

現代カナダ経済の構造的特徴と新動向(上)

著者	林 直嗣
雑誌名	経営志林
巻	35
号	1
ページ	61-68
発行年	1998-04-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00016259

〔研究ノート〕

現代カナダ経済の構造的特徴と新動向（上）

林 直 嗣

目次

1. はじめに
2. 人口・社会構造
3. 経済発展と経済成長
4. 資源依存型経済：先進工業国の実像
5. 国際貿易と北米共同市場
（以上本号）
6. 資本の所有構造：外国資本，政府資本，国内資本
7. 財政構造の変化：大きな政府から小さな政府へ
8. 金融システムと金融政策
9. 労働市場と労働組織

1. はじめに

先進諸国では1980年代以降経済の自由化，国際化，グローバル化の進展が著しくなってきたが，G7の一員としてカナダは，独自性を保持しつつも，同様の方向に展開を遂げている。先進工業国としては資源依存度が極めて高いカナダ経済であるが，84年以降はマルルーニー進歩保守党政権が脱資源依存型への産業構造の転換や先端技術産業への対応を目指してきた。国際経済の舞台での日本の台頭やヨーロッパの復活に対抗して，カナダはアメリカとの2国間で世界最大の北米共同市場を創設する目的で89年には米加自由貿易協定を，94年にはメキシコを加えて北米自由貿易協定を発効させた。外国資本への規制を大幅に緩和するとともに，150に及ぶ国営企業の民営化をも実施し，民間活力によって市場経済の蘇生を図ろうとしている。また93年からクレティエン自由党政権は財政支出削減による行財政改革を断行し，政府の肥大化を食い止めようとしている。金融市場では87年のカナダ版ビッグバン以降自由化を推進すると

ともに，金融政策では裁量よりルールを重視して92年からインフレ・ターゲット方式を導入した。

本稿では，現代カナダ経済の構造的特徴と新しい動向について，人口・社会構造，経済発展と経済成長，資源依存型経済，国際貿易，資本の所有構造，財政構造，金融システムと金融政策，労働市場と労働組織など経済の重要な諸局面にわたり，歴史的経緯を踏まえた上で現状分析を行うこととする。

2. 人口・社会構造

カナダはその成立の歴史からして移民の国である。最初の移民は，ベーリング海峡が地続きであった氷河期にユーラシア大陸から渡来したインディアンやイヌイト（エスキモー）である。15世紀以降イギリス人やフランス人の探検家が訪れたが，入植が始まったのは17世紀前半であった。その後世界の各国からさまざまな人種・民族が移住し，カナダはアメリカと並ぶ世界有数の移民国家を形成したが，アメリカがイギリス系（アングロ・サクソン系）の優勢な「メルティング・ポット（人種の坩堝）」と呼ばれるのに対して，カナダはイギリス系やフランス系やその他の民族が併存する「モザイク社会」といわれる。したがって人口，民族，言語，宗教などの面で，既存の伝統的な国家とはもちろんアメリカとも異なる構造をもっている。国内的には民族的異質性を残しつつ，隣国アメリカとは同じくアングロ・サクソン系が優勢でありながらも，宗教的・思想的・政治的な異質性のゆえに別の国家として対峙してきた。このこと自体がカナダを国家として存続させてきた固有の特性であり，第1の構造的特徴といえよう。

カナダの総人口は1995年現在2,960万人であり，国土面積は997万平方キロであって，人口密度は

約3人/km²である。国民はイギリス系を初め、フランス系、イタリア系、ドイツ・オーストリア系、アメリカ系、ロシア系、東欧系、アジア系、それに日系など多種の民族から構成されている。今日ではそのうちカナダ生まれでない移民（一世）の割合は2割に及んでいる。労働力人口は1,490万人であり、労働力構成は単一民族の日本とは比較にならないほど複雑である。

人口増加率は1957年の3.3%をピークに次第に低下傾向をたどり、1962年には2%を割った。1978年には移民法が厳しく改正されて、移民率が低下したため、1979年には人口増加率は遂に1%を割るに至った。しかし表1に示されるように、

表1. 人口動態（単位：万人，%）

	人 口	増加率
1971	2,202.6	1.3
1975	2,320.9	1.3
1980	2,459.3	1.3
1985	2,594.2	0.9
1990	2,779.1	1.5
1995	2,960.6	1.2

（資料：Statistic Canada, CANSIM）

90年代に入ってから香港やアジアからの移民が急増しており、人口増加率は上がっている。自然

表2. 人口増加の要因（単位：万人／年，%）

期 間	人口増加	自然増加	寄与率	純移民	寄与率
1966-71	155.3	218	70.2	93	29.8
1971-76	149.2	186	62.4	112	37.6
1976-81	138.2	195	70.7	81	29.3
1981-86	130.4	197	75.7	63	24.3
1986-91	191.6	197	51.5	186	48.5

（資料：Statistic Canada, Demography Division）

増加は1940年代をピークに減少してきたが、表2から伺えるように70年代前半を底に再び増加きみである。この理由としては、死亡率の減少と幼児死亡率の減少があげられる。同様の理由で平均寿命は伸びており、1921年には男子59歳、女子61歳であったものが、1995年には男子73歳、女子80歳にまでなっている。高齢人口は1993年には340万人であり、2016年には630万人になる見通しである。他方で出生率は減少傾向にあり、建国時には約7人であったものが、1970年代半ば以降はす

と2人を割っている。人口構造の老齢化、核家族化、少子化、離婚率の上昇が着実に進行している⁽¹⁾。

表3. 出身民族と母語（1991年，単位：%）

出 身 民 族		母 語	
単民族	71.1	1 カ国語	98.8
フランス	22.7	英語	59.9
イギリス	14.7	仏語	24.1
ドイツ	3.4	伊語	1.9
スコットランド	3.3	中国語	1.8
カナダ	2.8	独語	1.7
イタリア	2.8	葡語	0.8
アイルランド	2.7	ポーランド語	0.7
中国	2.2	ウクライナ語	0.7
ウクライナ	1.5	西語	0.7
インディアン	1.4	蘭語	0.5
その他		その他	6.0
多民族	28.9	多国語	1.2

（資料：Canada Year Book 1997）

国民は多くの民族の移民によって構成されているが、表3の1991年の調査では単民族系が71%も占めており、両親が異民族である多民族系は29%にすぎない。イギリス系や日系などは異民族間結婚が比較的が多くて同化が進んでいるが、他は必ずしもそうではない。これは、アメリカが「メルティング・ポット（人種の坩堝）」と呼ばれるのに対して、カナダが民族的アイデンティティを色濃く残した「モザイク社会」と呼ばれる所以である。各民族はそれぞれの教会や文化センターに集い、公用語の他に各自の言語を話し、日常的な内的交流を通じてアイデンティティを保持する傾向がある。カナダ人としては「オー・カナダ」を唱うが、英系カナダ人としては「ゴッド・セイブ・ザ・クイーン」を、仏系カナダ人としては「ラ・マルセイエーズ」を唱うという具合である。

母語（mother tongue）で見ると、英語系は実に6割を占め、多くの州で圧倒的多数を成しており、次いでケベック州を中心とする仏語系が4分の1を占め、両者で85%にも達している。そのため英語と仏語の2カ国語が公用語とされている。同じく1991年の調査では、英語のみを話すのが67%、仏語のみを話すのが15%、両者を話すのが16%、両者とも話さないのが1.4%であり、ほぼ99%は少なくとも1つの公用語を話せる。この背景

には、1963年ピアソン首相が英系と仏系の「二言語二文化主義」を掲げ、1969年にはトリュドー政権が英仏二カ国語を公用語に制定して以来、二言語政策（bilingualism）が続けられてきたことがある。もっとも州レベルでは、ケベック州が仏語のみを公用語とし、ニューブランズウィック州が英仏両語を公用語としているものの、他州はすべて英語が実質的な公用語とされている。また近年ではマイノリティへの配慮から、「二文化主義」は「多文化主義」に政策変更されている⁽²⁾。

表4. 宗教（1991年，単位：％）

カトリック	45.7
ローマ・カトリック	45.2
ウクライナ・カトリック	0.5
プロテスタント	36.2
ユニテッド・チャーチ	11.5
アングリカン	8.1
バプティスト	2.5
プレスビテリアン	2.4
ルーテル	2.4
その他	9.5
イスラム教	0.9
仏教	0.6
ヒンズー教	0.6
ユダヤ教	1.2
無宗教	12.5
その他	2.3

（資料：Canada Year Book 1997）

表4を見ると、宗教ではカトリックが46%の多数を占め、次いでプロテスタントが36%、無宗教が12%、それにユダヤ教、イスラム教、仏教などがそれぞれ1%ほどを占めている。カトリックの大半はローマ・カトリックであり、フランス、イタリアなどの南欧、ポーランドなどの東欧からの移民が多いためとみられ、カナダ国民の保守的・伝統的な性格に影響を与えている。プロテスタントはユニテッド・チャーチやアングリカンなど多くの宗派に分かれている。アングロ・サクソン系は異民族結婚に対してだけでなく異宗教に対しても適応や同化をしやすい傾向を持っており、移民の割合に比べて宗派人口の割合は少ない。カトリックとプロテスタントを合わせると8割にも達し、カナダは依然としてキリスト教国であるといえる。ただし教会出席率は低下傾向にあり、宗教

意識の実質的な希薄化が進んでいる。

多様な民族や宗教が共存共栄を目指してはいるが、「モザイク社会」であるがゆえの民族対立も根強くある。建国以来何らかの分離独立の動きがなかったのは、オンタリオ州ぐらいだといわれる。フランス系住民が8割以上の多数を占めるケベック州では、1960年にルサーージュ自由党州政権が成立してから「静かな革命」といわれる近代化政策が実施され、ケベック民族主義が台頭し始めた。1976年にはケベック独立を主張するケベック党が政権の座につき、レヴェック州首相の下で独立運動を展開し、77年には州内では仏語のみを公用語とする法律を実施した。しかし州民投票の度に独立案は僅差で否決されてきた。また政治的・経済的混乱を避けるために、多くの大企業が本拠をケベック州からオンタリオなどの他州に移したため、経済的には却って伸び悩んでいるのが実情である⁽³⁾。そこで近年ではむしろ宥和政策が採られるようになっている。

3. 経済発展と経済成長

カナダの近世史は、北大西洋岸の鱈漁とセントローレンス河流域の毛皮採取を目的として、欧州から移民が渡来したことに始まった。その後木材などの林業や小麦を中心とする農業が発展し、次いで鉄鉱石など鉱物資源の開発を経て、その加工をする製造業が興隆を見るにいたった。カナダは世界第2位の広大な国土を有しており、他の諸国と比べて鉱物資源、エネルギー資源、森林資源、水産資源、農業資源などきわめて豊富で広範な天然資源に恵まれている。ステープル（staple；主要生産物）仮説が示唆するように、土地と資源を集約的に投入する主要生産物に比較優位をもつので、主要生産物の変遷につれて次々と投資が起こり、経済発展や経済成長の原動力となった。近年では産業構造の高度化につれて、そのパターンは複雑化しているものの、これがカナダ経済の基底にある伝統的な発展パターンであり、第2の構造的特徴といえる。

カナダ自治領の建国以降1896年から1913年にかけて経済は順調に発展し、実質国民総生産は年平均で4.2%の成長をしたと推計されている⁽⁴⁾。こ

の時期には東部の工業化が急速に進むとともに、西部の平原に積極的な入植が行われた。第一次世界大戦の混乱を経て、戦後の復興・回復が行われ、さらにはアメリカのフーバー景気に連動して景気は過熱を見た。しかし1929年からは世界大恐慌に見舞われ、実質国民総生産は大幅な減少をし、20%にもものぼる大量の失業が発生した。恐慌前の水準を回復するには、1939年まで実に10年を要した。1939年から1945年までは第二次世界大戦により再び経済は混乱を経験した。

戦後は復興・回復ブームが起こり、重化学工業化や資源開発が進んで、1945年から1957年まで実質成長率は年平均4.3%にも達した。旧宗主国イギリスに代わってアメリカの直接投資が増え、資源開発や製造業を中心として経済の牽引力の一つになった。1960年代には産業構造の先進国化が進み、とりわけ第1次産業の急速な縮小と第3次産業の発展・拡大が著しく、実質成長率は年平均で

5%にも及び、かなりの高度成長が達成された。さらに1970年代に入ると、世界的な好景気にも支えられて一層の高度成長が実現し、1973年の第1四半期には9.6%という非常に高い実質成長率を記録した。73年10月の第1次石油ショックの影響で景気は減速に向かったが、71年から74年第3四半期までの年平均実質成長率は6.7%を達成した。カナダは産油国であるため、とくに西部の産油州では石油ブームが活況を呈した。その他の産業では石油ショックによる影響は比較的に軽く、1975年の第1四半期になって初めてマイナス成長を余儀なくされたが、翌76年の上期には7%台の実質成長率を回復した。

石油ショックを契機に高度経済成長は終焉して減速経済に移行し、石油ショック直前の高度成長期に比べて、1976年から1979年までの年平均実質経済成長率は3.9%へとほぼ半減した。表5には80年代以降のマクロ経済指標が示してある。1979

表5. マクロ経済指標 (単位: %, 金利と失業率を除いて対前年増加率)

年	81-85	86-90	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
国内総支出	2.9	2.9	-0.2	-1.8	0.8	2.2	4.1	2.3	1.5
個人消費	2.5	3.5	1.0	-1.6	1.3	1.6	2.9	1.4	2.5
設備投資	2.9	9.7	-4.3	1.4	0.6	3.9	8.4	10.9	11.0
建設投資	0.6	3.9	-5.2	-7.8	-3.4	-2.1	3.8	-10.7	11.5
輸出	6.3	4.4	4.1	1.4	7.6	10.4	14.7	12.0	4.5
輸入	5.0	7.3	2.0	3.3	5.6	8.8	11.5	8.7	5.1
名目政府支出	10.0	7.0	8.9	6.3	3.2	0.9	-0.2	0.6	-2.8
名目財政赤字	62.8	-2.3	23.4	16.9	-3.8	20.1	-19.0	-6.6	-40.1
M1	4.2	5.7	-0.8	4.6	5.6	10.8	11.5	5.0	16.6
M2	8.2	11.3	11.2	6.8	3.6	3.1	2.2	4.1	2.3
公定歩合	10.9	10.5	11.7	7.7	7.4	4.1	7.4	5.8	4.9
コールレート	10.4	10.1	11.6	7.4	6.8	3.8	5.5	5.7	4.3
長期国債金利	12.1	10.0	10.5	9.0	8.5	7.1	9.2	7.4	7.5
消費者物価	7.5	4.5	4.8	5.6	1.5	1.8	0.2	2.1	1.6
生産者物価	5.3	2.0	0.3	-1.0	0.5	3.3	5.8	8.1	3.8
失業率	10.5	8.4	8.1	10.4	11.3	11.2	10.4	9.5	9.7

(資料: Bank of Canada Review, Canadian Economic Observer より作成。)

年の第2次石油ショックの影響で、1980年には再びマイナス成長に陥り、81年にはいったん回復を見せたものの、82年にはさらに深刻な不況に陥った。82年第2四半期にはマイナス3.1%という低い実質成長率を記録した。しかしその後アメリカ

のレーガン景気に呼応して、7年にも及ぶ戦後最長の成長が続き、83年から89年までの年平均実質経済成長率は4.4%と70年代後半のそれを上回った。好況のピークは二つあり、83年第4四半期の7.1%と87年第4四半期の7.2%であった。プラザ

合意後の86年第4四半期に実質成長率が0.7%に落ちたが、景気後退には至らなかった。長期的好況の反動で1990-92年不況は非常に深刻となり、91年第1四半期にはマイナス3.5%という戦後最悪の実質成長率を記録した。漸く93年になって景気が回復し始め、94年の第4四半期には4.9%の実質成長率を達成したが、96年第1四半期には踊り場を迎え、その後反転して緩やかな上昇局面にある⁽⁵⁾。

こうしたカナダの経済発展・経済成長のパターンを説明する代表的な理論仮説の一つに、W.A. マッキントッシュとH.A. インニスのステーブル仮説がある⁽⁶⁾。カナダは土地と資源に富み、人間と資本が稀少しているので、土地と資源を集約的に用いる生産物に比較優位をもつ。ある時代に比較優位をもつ主要な生産物は、その時代の世界の需要と発展段階により決まり、利益率が高いのでそれへの投資と生産を通じて経済成長が牽引される⁽⁷⁾。19世紀初頭までは毛皮と鱈であり、1830-40年代には木材であった。1850年代から1890年代にかけてはとくに主要生産物がなかったので、経済は停滞したが、1896年から1914年までは小麦の生産が好景気をもたらした。1920年代からは森林生産物や非鉄金属が主役となった。また戦後では1973年の石油価格高騰以降、西部諸州の石油生産がブームとなった。しかし国内需要の量的増大と

質的変容に伴って、第1次産業が急激に減少し、第2次産業でさえ減退に向かい、それに代わって第3次産業が興隆するなど、産業構造が高度化してくると、経済成長の要因は一層複雑となり、ステープル仮説だけでは説明しきれない。

4. 資源依存型経済：先進工業国の実像

第3の構造的特徴は、資源が豊富であるがゆえに今日でも経済の資源依存度が強いことである。豊富な土地と資源に対して、人口は1995年現在で約2,960万人と少なく、隣国アメリカの約9分の1にすぎない。また蓄積されてきた資本も、アメリカと比べれば小さな規模にとどまっている。したがって比較生産費の原理や要素賦存の定理が示唆するとおり、カナダ経済は相対的に稀少な労働力や資本を移民や外資導入という形で国外から積極的に取り入れ、相対的に豊富な天然資源の開発やそれを加工する製造業の発展を図ることを、建国以来の一貫した経済戦略としてきた。先進国型経済に移るにつれて、商業・サービス業など第3次産業の比重が当然高まってはきたが、資源・エネルギー産業や資源の加工により発展した製造業の役割は依然として大きい。

カナダの産業構造を表6のように就業構成で見ると、1995年現在で第1次産業が5.4%、第2次

表6. 産業別雇用構成 (単位: %)

	1951	1961	1971	1981	1991	1995
第1次産業	22.8	14.1	9.1	7.3	5.8	5.4
農業	18.4	11.1	6.3	4.4	3.5	3.2
鉱業他	4.4	3.0	2.8	2.9	2.3	2.2
第2次産業	33.3	31.7	28.3	25.2	20.8	20.7
製造業	26.5	25.0	22.2	19.3	15.1	15.3
建設業	6.8	6.7	6.1	5.9	5.7	5.4
第3次産業	44.8	54.2	62.6	67.5	73.4	73.9
運輸・通信業他	8.8	8.4	8.7	8.3	7.4	7.6
商業	15.0	16.3	16.5	17.1	17.6	17.1
金融・保険業他	3.0	4.0	4.8	5.4	6.1	6.0
サービス業	12.0	18.5	24.8	29.5	35.4	37.3
公務	6.0	7.0	7.8	7.2	7.2	6.0

(資料: Labour Force Statistics, Statistic Canada)

産業が20.7%、第3次産業が73.9%であり、アメリカと同様に極めて先進的な産業構造を有している。工業製品のなかでも機械類の輸出額は世界7

位であり、自動車生産量は世界5位、乗用車の輸出額は世界4位である(94年)。国民の5分の4は都市部に住み、都市郊外に住む人口は農村部の

人口より多い。一人当たり国民所得は先進7カ国のなかでは5位である（95年）。したがってカナダは紛れもなく先進工業国に属し、脱工業化社会への道を歩んでいる。

しかしそれと同時にカナダは、もう一つの別の顔をもっている。森と湖の国カナダは、国土の49.5%が森林に覆われており、森林資源はロシアに次いで世界第2位である。米マツ、ツガ、スギ、トウヒ、モミなどの針葉樹林の宝庫であり、原木生産は世界5位、針葉樹生産と製材量およびパルプ生産は世界2位、新聞用紙生産は世界1位を占め、貿易では木材とパルプの輸出量は世界1位である（94年）。魚介類などの水産資源も多く、輸出量は世界5位である（93年）。また農民1人当たり耕地面積はアメリカより大きく、機械化大農法によって小麦（6位）、大麦（2位）、えん麦（2位）、大豆（7位）、菜種（2位）などの農産物が豊富であり（95年）、世界有数の農業国でもある。特に小麦と大麦の輸出量は世界の1位、2位を占めている。

鉱物資源も非常に豊富であり、生産量ではウラン鉱（93年）と亜鉛鉱（94年）およびカリ塩（93年）は世界1位、ニッケル鉱（94年）とコバルト鉱（94年）は2位、銅鉱（94年）とアルミニウム（94年）、マグネシウム（94年）、塩（93年）は3位、モリブデン鉱（94年）は4位、金鉱（93年）は5位、鉛鉱（94年）は6位、鉄鉱石（95年）と銀鉱（93年）、アンチモン鉱（94年）は7位などと、世界の上位を占めている。

エネルギー資源では、石炭は西部諸州を中心に生産され、火力発電用燃料や製鉄用原料炭として使われる。石炭輸出量は世界5位である。石油は西部のアルバータ州を中心に採掘され、北極海や大西洋沿岸を含めるとおよそ1千億バレルの推定埋蔵量がある。石油加工品ではガソリン、灯油、軽油、アスファルトの生産が世界有数である。天然ガスはアルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州、サスカチュワン州が中心で、産出量は世界3位である。カナダの水力発電は世界1位であり、世界の約14%を占めるとともに、国内総供給量の6割強を担っており、余った分はアメリカに輸出している（93年）。原子力発電もあるが、総供給量に占める割合は18%と、先進諸国のなかで

は比較的に少ない。1次エネルギー資源全体では、生産量は世界4位であり、その輸出量は世界2位、1人当たりエネルギー消費量は世界1位である。

このようにカナダ経済は恵まれた資源に強く依存して発展してきたが、1984年以降はマルルーニー進歩保守党政権が、資源依存型産業構造の転換や先端技術産業への対応を目指してきた。その結果、第1次産業は就業人口でわずか3.4%に減ってきたが、生産高ではまだ10%程を占めている。また資源を加工する製造業の割合も、比較的に大きい。さらに輸出に占める資源の割合は2割以上にも及び、資源の加工品を加えると、かなりの割合に達する。先進工業国でありながら、生産や輸出においてこれだけ多くを資源に依存し、その分製品輸出比率が少ない貿易構造をもっている経済は、稀なケースであり、カナダに特徴的なことである。

5. 国際貿易と北米共同市場

人口が少なく自国の市場規模が小さいために、市場を国外にも広く求め、その結果国際貿易とくに対米貿易に強く依存する経済であることは、カナダ経済の第4の構造的特徴である。貿易依存度は輸出、輸入とも従来は25%強で、先進諸国のなかでは非常に高かった。1989年に米加自由貿易協定（CUFTA）が、1994年にメキシコを含む北米自由貿易協定（NAFTA）が発効し、北米共同市場が成立して以降はさらに高まり、1995年現在で輸出が約37%、輸入が約35%にも及んでいる。貿易相手国としてはアメリカが圧倒的な比重を占めており、輸出総額の約4分の3、輸入総額の約3分の2を占めてきたが、北米共同市場ができてからはさらに8割弱にも及んでいる（表8参照）。

表7. 商品別貿易構造（単位：%）

	輸 出		輸 入	
	1981年	1995年	1981年	1995年
農水産物	12.4	7.9	7.6	5.9
エネルギー関連製品	14.0	8.2	12.6	3.3
木材関連製品	15.2	14.2	0.9	0.9
工業製品	24.4	18.3	20.0	20.0
機械器具	14.6	22.2	29.3	33.6
自動車	16.0	24.3	20.4	22.4
その他消費財	1.6	2.9	9.9	11.4

（資料：Canadian Economic Observer）

表 8. 地域別貿易シェア (単位: %)

	輸 出					輸 入				
	米国	日本	英国	EC他	その他	米国	日本	英国	EC他	その他
1981年	66.4	5.4	4.0	9.5	14.4	68.4	5.2	3.1	8.1	15.2
1987年	76.5	5.4	2.4	7.0	8.8	68.6	6.5	3.9	10.8	10.2
1995年	79.6	4.5	1.5	6.5	7.9	75.0	3.7	2.2	10.1	9.0

(資料: Canadian Economic Observer)

表7の商品別貿易構造を見ると、先進工業国でありながら輸出品目では農水産物、木材、鉱産物、エネルギー資源などのステープル産物およびそれらの関連製品が輸出の4割強を占め、とりわけアメリカの資源供給基地＝後背地としての役割を果たしてきた。一方、輸入品目では逆に機械や自動車などの完成工業製品が8割方を占め、アメリカの製品市場としての地位にあった。ただし1959年の米加軍需生産分担協定、1965年の米加自動車協定に基づいて、これらの産業内分業が定着していたので、これらの部門の製品輸出は相対的に大きかった。

さて国際収支の伝統的な特徴は、貿易収支が黒字であるものの、サービス収支と投資収益収支が赤字で、経常収支全体では赤字であり、それを資本収支の黒字で賄ってきたことである。カナダの資源産業や製造業の多くでは外資とりわけアメリカ資本の支配が強く、それに対して利子や配当および技術使用料の支払が多くならざるを得なかった。そのためサービス収支や投資収益収支が、慢性的に赤字となり、直接投資や証券投資の形での外資流入によって資本収支は長年の間黒字を記録してきたのである。

初代首相マクドナルドは国内製造業を保護・育成するために、1879年に高関税政策（ナショナル・ポリシー）を採用したが、それ以降も保護主義的政策が維持され、今日でもカナダの貿易保護率は他の先進諸国に比べて高い。そのため非効率的部門が温存され、国際競争力の強化が立ち遅れてきた。第2次大戦後は自由・多角・無差別・互恵を

原則とするガット貿易体制に参画したものの、主たる貿易相手国はイギリスからアメリカに代わり、対米関係が主軸となった。1959年には米加軍需生産分担協定、1965年には米加自動車協定を結び、セクトルな市場統合により一定程度の成果を収めてきたが、保護主義的傾向は強く、80年代に入ってもアメリカの平均関税率が4.5%であったのに対し、カナダのそれは9.2%と2倍以上であった。

そこでマルルーニー政権は、日本の台頭やヨーロッパの復活に対して相対的に弱体化したカナダ経済を立て直すために、米加の2国間で世界最大の共同市場を創設する政策を採用した。それが1989年のCUFTAであり、さらに1994年にはメキシコを含むNAFTAに発展した。CUFTAのもとで両国の関税は1999年までに撤廃される予定であり、石油や天然ガスなどエネルギー産業を初め、通信などのサービス産業でも自由貿易が推進されることになり、金融業では両国金融市場への相互アクセスが促進される。また外資を規制する外国資本審査庁をカナダ投資庁に改組して、アメリカ企業によるカナダ企業の買収は一定資産額以下であれば審査をしないなど、外資導入の規制緩和を実施した。

カナダへの直接投資はCUFTAが発効した89年から90年にかけて大幅に増加したが、91年には激減、それ以降は回復基調にある。またNAFTAが発効した94年から95年にかけてはやはり大幅増加をしている。カナダの対外直接投資は、表9のように89年から91年にかけて漸増したが、92年に減少、それ以降は増加した後、94年から95年にか

表 9. 直接投資 (単位: 百万カナダドル)

年	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
対外	5,274	4,864	11,322	4,738	5,428	5,522	6,478	4,459	7,490	10,157	7,874
対内	1,774	3,864	10,660	7,951	5,941	9,163	3,148	5,392	6,425	9,945	14,713

(資料: Bank of Canada Review)

けては減少が見られた。確かに短期的・部分的には、CUFTA や NAFTA によってカナダへの直接投資が減る一方、カナダから資本流出が起こって国内空洞化が進み、失業率が上昇する局面もあった⁽⁸⁾。しかし長期的に見ると、構造調整によって国内産業の国際競争力や利益率が回復し、景気が上向いてくるにつれて、国内への投資は増え、失業率も減少に向かいつつある⁽⁹⁾。

注

- (1) Refebvre-Merrigan (1997) は、1990年の家族関係社会調査の結果を用いて、初婚者の離婚に対して経済的及び社会的・人口的な諸要因がどのような影響を及ぼしているかを計量分析したところ、稼得所得は有意であるが州の福祉諸手当は有意でないという結果を得た。したがって離婚率の上昇や核家族化の原因としては、経済的要因が強く作用しているといえよう。
- (2) 多文化主義ないし多元主義をとりわけインディアンなどの先住民との関係で論究したものに、加藤 (1990) がある。
- (3) Helliwell (1996b) は、1988-90年の間で重カモデルを用いて、ケベック州とカナダの他の州との貿易は、ケベック州とアメリカの同規模の州との貿易の20倍であることを実証した。それだけ国内での経済的結び付きは強固であるが、この事実はあまり知られておらず、政治的主張が先行しがちである。
- (4) 経済成長率の推計は、Firestone (1958, p.68) による。
- (5) 96年からの景気回復の要因については、世界経済情報サービス (1997) は、住宅投資と民間設備投資の伸びが大きく、輸出とともに景気を牽引したと指摘している。
- (6) この仮説に関する著作は多くあるが、とりわけ Innis (1956) を参照。
- (7) Harvey (1997) は、実質経済成長率が長短金利格差により説明されることを計量分析により実証した。主要生産物への投資が行われて利益率が高いときは、成長率も高く、利益率が高いと長期金利は上昇し、長短金利格差は拡大するので、彼の実証結果は、ステープル仮説の理論的基礎を支

持することを意味する。

- (8) Orr (1992), Grinspun (1993), 飯澤 (1995) などは、保護貿易主義の立場から CUFTA や NAFTA に反対する根拠を指摘している。これに対して自由貿易主義の立場からこれらを擁護する論拠を提示するものとして、Cox-Harris (1992) や Galbraith-Velk (1992) などがある。
- (9) Gaston-Trefler (1997) は計量分析によって、1989-93年の間に増大した失業のうち85%以上は90-93年不況とインフレ抑制政策などの影響によるもので、CUFTA の影響によるものは15%以下にすぎないことを実証的に確認した。